

2012年度 第3四半期 連結業績概要

(2012年12月31日に終了した3カ月間)

ソニー株式会社
Sony Corporation



ハイライト

- 当四半期の連結売上高は前年同期に比べ増加しましたが、これは主に前年同期に比べ円安が進行した好影響及びソニーモバイル(旧社名ソニー・エリクソン)が2012年2月に100%子会社として連結された影響によるもので、エレクトロニクス主要製品の販売状況は景気減速や競争激化の影響を受け厳しいものとなりました。
- 当四半期の連結営業損益は、前年同期に比べテレビ事業の損益改善などにより大幅な改善となりました。しかしながら、2012年11月時点の想定との比較では、映画、音楽、及び金融分野は好調に推移したものの、前述のエレクトロニクス製品の販売状況により想定を下回る結果となりました。
- 通期の連結売上高見通しについては、エレクトロニクス主要製品の販売台数が想定を下回るものの、円安の好影響に加え、当四半期において金融ビジネス収入が想定を上回ったことにより据え置きとしました。連結営業利益見通しについては、第4四半期も引き続き厳しい事業環境が見込まれるものの、当四半期において金融分野で想定を上回ったことに加え、資産売却なども計画していることから通期では据え置きとしました。

FY12 3Q 連結業績

(億円)

	FY11 3Q	FY12 3Q	前年同期比	前年同期比(CC*)
売上高及び営業収入	18,229	19,480	+6.9%	+3%
営業利益	△917	464	-	-
税引前利益	△1,059	294	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	△1,590	△108	-	-
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (希薄化後) (円)	△158.40	△10.72	-	-
営業利益	△917	464	-	-
控除: 持分法による投資利益	△1,088	△4	-	-
戻し入れ: 構造改革費用	45	167	+271.5%	-
戻し入れ: 長期性資産の減損	21	15	△29.0%	-
上記調整後営業利益	237	650	+174.3%	-

ソニーは営業損益に加え、持分法による投資利益、構造改革費用ならびに長期性資産の減損による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

為替変動による業績への影響額	平均レート	FY11 3Q	FY12 3Q
売上高及び営業収入	1ドル	76.4円	81.2円
営業利益	1ユーロ	102.8円	105.4円

*CCベース: 円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Constant Currency Basis)

Sony Corporation Investor Relations 2

FY12 4月-12月期 連結業績

(億円)

	FY11 4月-12月期	FY12 4月-12月期	前年同期比	前年同期比(CC*)
売上高及び営業収入	48,928	50,678	+3.6%	+4%
営業利益	△659	830	-	-
税引前利益	△827	585	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	△2,014	△509	-	-
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (希薄化後) (円)	△200.73	△50.69	-	-
営業利益	△659	830	-	-
控除: 持分法による投資利益	△1,125	△38	-	-
戻し入れ: 構造改革費用	350	394	+12.5%	-
戻し入れ: 長期性資産の減損	107	49	△53.8%	-
上記調整後営業利益	923	1,311	+42.0%	-

ソニーは営業損益に加え、持分法による投資利益、構造改革費用ならびに長期性資産の減損による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

為替変動による業績への影響額	平均レート	FY11 4月-12月期	FY12 4月-12月期
売上高及び営業収入	1ドル	78.0円	80.0円
営業利益	1ユーロ	109.1円	102.3円

*CCベース: 円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Constant Currency Basis)

Sony Corporation Investor Relations 3

FY12 3Q セグメント情報

		(億円)				
		FY11 3Q	FY12 3Q	前年同期比	前年同期比(CC*)	為替影響額
イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S)	売上高	1,894	1,805	△4.7%	△9%	+83億円
	営業利益	△67	△29	+39億円	+30億円	+8億円
ゲーム	売上高	3,161	2,685	△15.1%	△18%	+78億円
	営業利益	338	46	△292億円	△313億円	+21億円
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション (MP&C)**	売上高	1,640	3,188	+94.4%	+92%	+43億円
	営業利益	△484	△213	+271億円	+338億円	△67億円
ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S)	売上高	3,943	3,238	△17.9%	△22%	+149億円
	営業利益	△898	△80	+818億円	+798億円	+20億円
デバイス	売上高	2,332	2,173	△6.8%	△11%	+95億円
	営業利益	△156	97	+252億円	+231億円	+22億円
映画	売上高	1,606	2,089	+30.1%	+22%	
	営業利益	7	253	+246億円		
音楽	売上高	1,234	1,264	+2.4%	△1%	
	営業利益	153	164	+11億円		
金融	金融ビジネス収入	2,201	2,664	+21.0%		
	営業利益	326	342	+16億円		
その他	売上高	1,496	1,726	+15.4%		
	営業利益	△77	7	+84億円		

売上高/金融ビジネス収入: 営業収入及びセグメント間取引を含む

セグメント変更についてはP18を参照してください

*CCベース: 円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Constant Currency Basis)、映画については米ドルベース

**MP&Cの前年同期の売上(旧社名ソニー・エリクソン)は含まれない。前年同期の営業利益には、ソニーモバイルの持分法投資損失431億円が含まれる

なお、ソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合、分野全体の売上高は前年同期比で約10%の増加、前年同期の分野全体の営業損失は約337億円となる

Sony Corporation Investor Relations 4

FY12 4月-12月期 セグメント情報

		(億円)				
		FY11 4月-12月期	FY12 4月-12月期	前年同期比	前年同期比(CC*)	為替影響額
イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S)	売上高	5,886	5,568	△5.4%	△5%	△21億円
	営業利益	216	123	△92億円	△27億円	△65億円
ゲーム	売上高	6,300	5,346	△15.1%	△15%	△8億円
	営業利益	408	33	△375億円	△329億円	△46億円
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション (MP&C)**	売上高	4,283	9,048	+111.3%	+120%	△354億円
	営業利益	△529	△726	△196億円	△92億円	△105億円
ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S)	売上高	10,503	8,116	△22.7%	△23%	+21億円
	営業利益	△1,452	△338	+1,114億円	+1,191億円	△76億円
デバイス	売上高	7,869	6,845	△13.0%	△13%	△19億円
	営業利益	△287	554	+841億円	+898億円	△58億円
映画	売上高	4,743	5,253	+10.8%	+8%	
	営業利益	256	283	+27億円		
音楽	売上高	3,367	3,245	△3.6%	△5%	
	営業利益	337	315	△22億円		
金融	金融ビジネス収入	6,058	6,923	+14.3%		
	営業利益	858	930	+73億円		
その他	売上高	3,889	4,317	+11.0%		
	営業利益	△308	△143	+165億円		

売上高/金融ビジネス収入: 営業収入及びセグメント間取引を含む

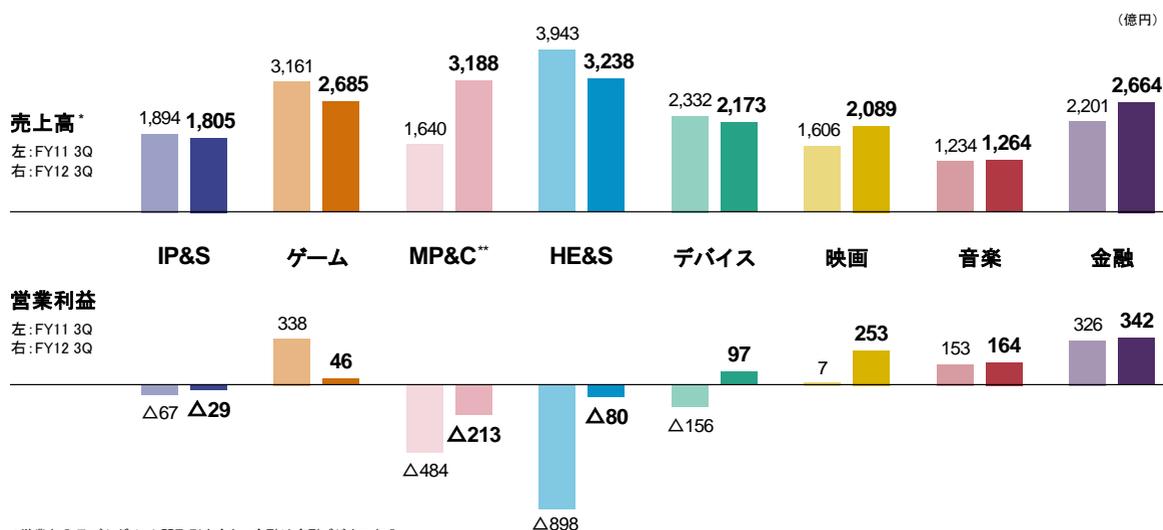
セグメント変更についてはP18を参照してください

*CCベース: 円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Constant Currency Basis)、映画については米ドルベース

**MP&Cの前年同期の売上(旧社名ソニー・エリクソン)は含まれない。前年同期の営業利益には、ソニーモバイルの持分法投資損失462億円が含まれる

Sony Corporation Investor Relations 5

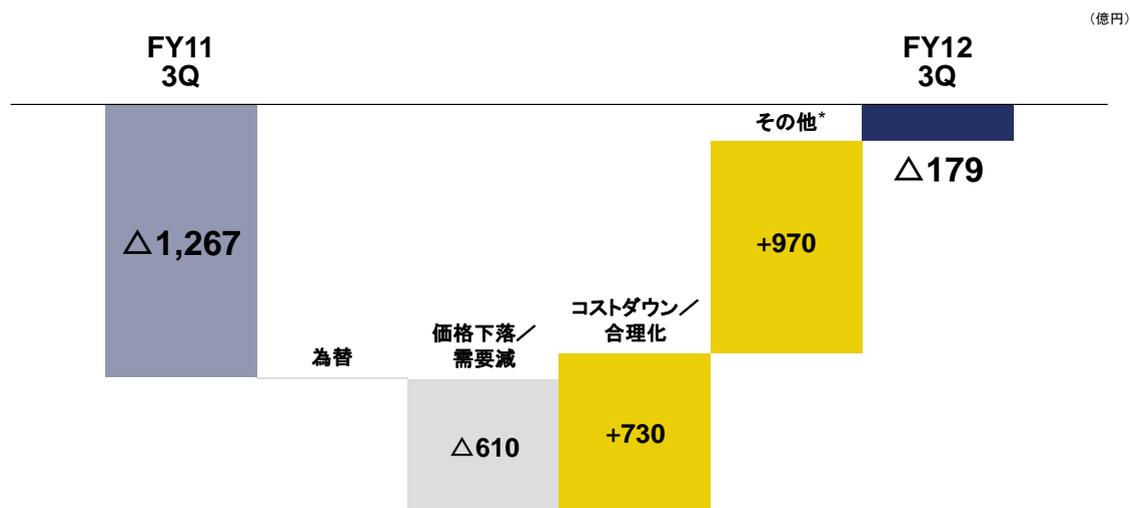
FY12 3Q セグメント別売上高・営業利益



*営業収入及びセグメント間取引を含む。金融は金融ビジネス収入

**MP&Cの前年同期の売上にはソニーモバイル(旧社名ソニー・エリクソン)は含まれない。前年同期の営業利益には、ソニーモバイルの持分法投資損失431億円が含まれる
 なお、ソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合、分野全体の売上高は前年同期比で約10%の増加、前年同期の分野全体の営業損失は約337億円となる

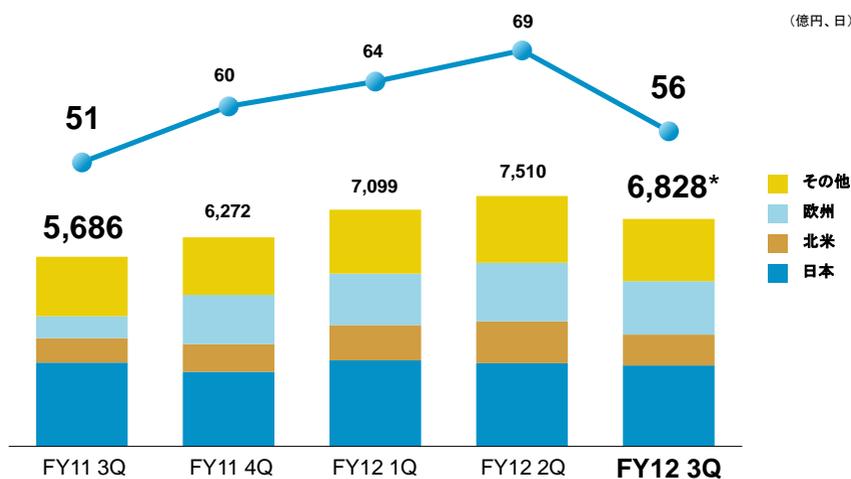
FY12 3Q エレクトロニクス5分野合計: 営業利益増減要因



エレクトロニクスはIP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計

*その他の改善は、主に前年同期にS-LCD持分の減損634億円、及びソニー・エリクソンが繰延税金資産の一部に対して計上した評価性引当金330億円が含まれていたことによる

FY12 3Q エレクトロニクス5分野合計: 棚卸資産 (地域別)



* 6,828億円 (FY11 3Q末比1,142億円の増加。FY12 2Q末比では、682億円の減少。)

棒グラフ: 棚卸資産 (億円)
折れ線グラフ: 棚卸資産回転日数 (四半期期首期末平均棚卸資産 ÷ 四半期期中平均日次売上)
エレクトロニクスはIP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計
FY11 4Qからソニーモバイルを含む

FY12 連結業績見通し (1)

(億円)

	FY11	11月時点FY12見通し	2月時点FY12見通し	11月時点比増減
売上高及び営業収入	64,932	66,000	66,000	-
営業利益	△673	1,300	1,300	-
税引前利益	△832	1,500	1,500	-
当社株主に帰属する当期純利益	△4,567	200	200	-
営業利益	△673	1,300	1,300	-
控除: 持分法による投資利益	△1,217	△50	△50	-
戻し入れ: 構造改革費用	548	750	750	-
戻し入れ: 長期性資産の減損	293	100	100	-
上記調整後営業利益	1,385	2,200	2,200	-
設備投資額	2,951	2,100	2,000	△4.8%
減価償却費*	3,196	3,300	3,300	-
(内、有形固定資産の減価償却費)	2,092	2,000	2,000	-)
研究開発費	4,335	4,700	4,700	-
為替レート	実績レート	前提レート (FY12 2H)	前提レート (FY12 4Q)	
1ドル	78.1円	80円前後	88円前後	
1ユーロ	107.5円	100円前後	115円前後	

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

FY12 連結業績見通し (2)

当年度の通期連結売上高見通しは、主に、世界各地におけるエレクトロニクス機器市場の低迷にともない主要製品の年間販売台数見通しを下方修正したものの、円安の好影響に加え、当四半期において金融ビジネス収入が想定を上回ったことにより、11月時点における見込みから変更はありません。当年度の連結営業利益見通しについては、エレクトロニクスの各分野で想定を下回る見込みであるものの、当四半期において金融分野で想定を上回ったことに加え、資産売却などを計画していることから、変更はありません。各分野の詳細は以下のとおりです。

■IP&S分野

主に、放送用・業務用機器の売上が想定を下回る見込みであること、及びコンパクトデジタルカメラの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、分野全体の売上高は11月時点の想定を下回る見込みです。営業利益は前述の減収による減益要因により、11月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度比では減収、大幅減益を見込んでいます。

■ゲーム分野

主に、携帯型ハードウェアの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、売上高、営業利益ともに11月時点の想定を下回る見込みです。なお、前年度比では大幅減収、大幅減益を見込んでいます。

FY12 連結業績見通し (3)

■MP&C分野

主に、PCの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、分野全体の売上高は11月時点の想定を下回る見込みです。営業損益は主に前述の減収による減益要因により、11月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度比では、ソニーモバイルが連結されたことにともない、大幅な増収を見込んでいます。営業損益については、前年度にソニーモバイルについて多額の評価差益を計上したことなどにより、前年度比で大幅な悪化を見込んでいます。なお、ソニーモバイルが前年度にも100%連結されていたと仮定した場合、前年度比で大幅な増収、及び前年度並みの損失を見込んでいます。

■HE&S分野

主に、液晶テレビ及びブルーレイディスクプレーヤー/レコーダーの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、分野全体の売上高は、11月時点の想定を下回る見込みです。営業損益は、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダーの年間販売台数の見通しを下方修正したことなどにより、11月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度比では大幅な減収、損失の大幅な縮小を見込んでいます。

■デバイス分野

主に、イメージセンサーや電池関連製品の売上が想定を下回る見込みであることから、分野全体の売上高は11月時点の想定を下回る見込みです。営業利益は主に前述の減収による減益要因により、11月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度に中小型ディスプレイ事業の売上が含まれていたことなどにより、前年度比では大幅な減収を見込んでいます。営業損益については、前年度比で大幅な改善を見込んでいます。

FY12 連結業績見通し (4)

■映画分野

主に、円安の影響により、売上高は11月時点の想定を上回る見込みですが、営業利益は11月時点の想定から変更ありません。なお、前年度比では増収、増益を見込んでいます。

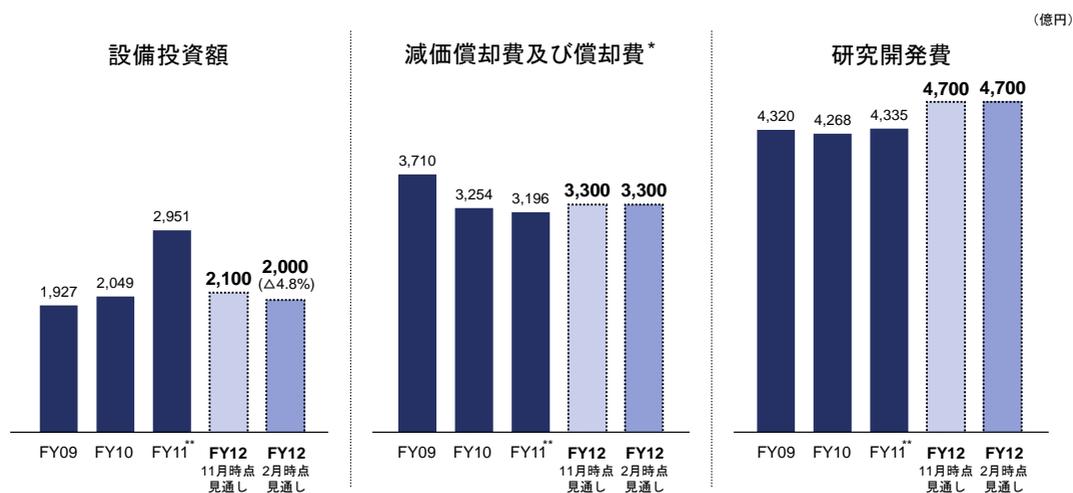
■金融分野

四半期において想定を上回る金融ビジネス収入及び営業利益を計上したことにより、当年度の金融ビジネス収入、営業利益ともに11月時点の想定を上回る見込みです。なお、前年度比では増収、減益を見込んでいます。

ソニーの方針として、2013年3月31日までの金融市場を予測することは不可能であるため、従来と同様、2013年1月1日以降の相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

なお、音楽分野における売上高、営業利益については、11月時点の想定から変更はありません。

設備投資額・減価償却費及び償却費・研究開発費



増減率は11月時点見通しとの比較

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む。FY12減価償却費見通しのうち、有形固定資産分は2,000億円 (FY11は2,092億円)

**2012年2月16日にソニーモバイルが連結されたため、FY11の数値にはソニーモバイルの1.5か月分の実績が含まれる

主要エレクトロニクス製品 四半期別売上台数・本数

(万台、万本)

	FY11					FY12			
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	FY 2月見通し
コンシューマーエレクトロニクス製品									
ビデオカメラ	100	120	120	100	440	110	90	110	400
コンパクトデジタルカメラ	530	600	610	360	2,100	440	360	430	1,500
スマートフォン	-	-	-	-	2,250	740	880	870	3,400
PC	180	240	260	160	840	180	200	220	760
液晶テレビ	490	500	600	370	1,960	360	350	420	1,350
ゲーム									
<ハードウェア>									
据え置き型ハードウェア (PS3 及び PS2)	320	490	740	250	1,800	280	350	680	1,600
携帯型ハードウェア (PS Vita 及び PSP)	180	170	240	90	680	140	160	270	700
<パッケージソフトウェア>									
据え置き型ソフトウェア (PS3 及び PS2)	2,760	4,020	6,870	2,800	16,450	2,010	4,140	6,170	前年度 並み
携帯型ソフトウェア (PS Vita 及び PSP)	660	820	1,140	600	3,220	580	870	890	前年度 並み

FY11実績にはPS Vitaは含まず

主要エレクトロニクス製品 年間売上台数・本数

(万台、万本)

	FY11	FY12	
	実績	11月見通し	2月見通し
コンシューマーエレクトロニクス製品			
ビデオカメラ	440	420	400
コンパクトデジタルカメラ	2,100	1,600	1,500
スマートフォン	2,250	3,400	3,400
PC	840	850	760
液晶テレビ	1,960	1,450	1,350
ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー	700	680	660
ゲーム			
据え置き型ハードウェア (PS3 及び PS2)	1,800	1,600	1,600
携帯型ハードウェア (PS Vita 及び PSP)	680	1,000	700
パッケージソフトウェア (合計)	1億9,670万本	前年度並み	前年度並み

FY11実績にはPS Vitaは含まず

半導体・液晶 売上高及び設備投資額

(億円)

		FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	
							11月見通し	2月見通し
半導体	売上高	8,500	5,800	4,900	5,000	4,800	4,900	4,700
	設備投資額	900	800	270	500	1,500	900	800
液晶	売上高	1,300	900	900	1,500	1,400	-	-
	設備投資額	50	50	30	70	100	-	-

為替レート推移

(円)

		FY11					FY12		
		1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q
米ドル	市場レート(単純平均)	83*	77	78*	80*	80*	81*	78	82*
	市場レート(加重平均)	83*	78	78*	81*	80*	81*	78	81*
	予約レート	82*	77	77*	77*	78*	80*	79	79*
ユーロ	市場レート(単純平均)	116	109	103	102	107	101	97	104
	市場レート(加重平均)	116	108	103	103	107	102	97	103
	予約レート	116	112	106	102	109	106	98	102

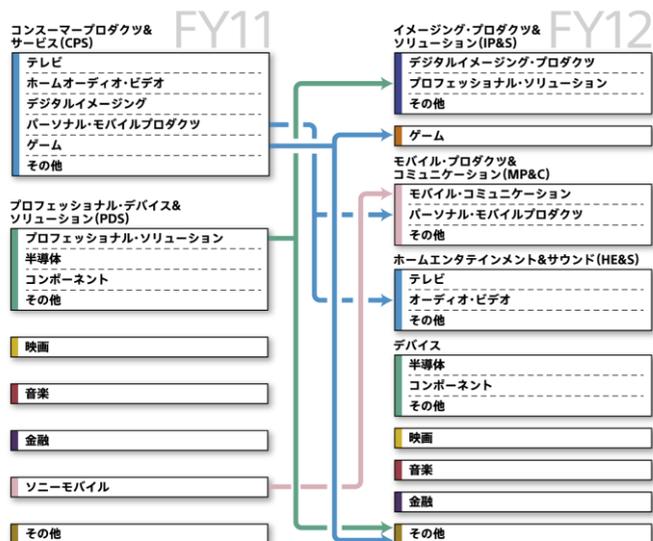
市場レート(加重平均): 各月の市場平均レートを輸出ないしは輸入ヘッジ金額にもとづき加重平均したもの

予約レート: 各月の予約レートを輸出ないしは輸入ヘッジ金額にもとづき加重平均したもの

*ネット輸入ポジション

市場レートについては、ネット輸入ポジションの場合はTTS、ネット輸出ポジションの場合はTTBを適用

セグメント変更について



2012年4月1日付の組織変更にとり、2012年度第1四半期より、事業報告におけるビジネスセグメントを変更

セグメント内容

- IP & S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。
- MP & C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリにはPCなどが主要製品として含まれています。
- HE & S分野のうち、テレビカテゴリには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。
- デバイス分野のうち、半導体カテゴリにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。
- その他分野には、ディスク製造事業、ソネットエンタテインメント(株)、ネットワーク事業、メディカル事業ならびにソニーエムシーエス(株)に製造委託されている一部の事業などが含まれます。

FY11 セグメント情報 (修正再表示)

(百万円)

		FY11				FY
		1Q	2Q	3Q	4Q	
イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S)	売上高	180,105	219,132	189,356	172,724	761,317
	営業利益	12,484	15,809	△6,728	△2,973	18,592
ゲーム	売上高	137,945	176,017	316,086	174,918	804,966
	営業利益	4,064	2,989	33,777	△11,528	29,302
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション (MP&C)	売上高	122,647	141,650	163,996	194,384	622,677
	営業利益	1,556	△6,057	△48,423	60,170	7,246
ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S)	売上高	341,153	314,800	394,308	232,896	1,283,156
	営業利益	△13,629	△41,763	△89,815	△58,004	△203,211
デバイス	売上高	253,906	299,742	233,218	239,702	1,026,568
	営業利益	5,303	△18,409	△15,556	6,536	△22,126
映画	売上高	144,399	169,331	160,553	183,438	657,721
	営業利益	4,302	20,604	715	8,509	34,130
音楽	売上高	109,618	103,638	123,418	106,115	442,789
	営業利益	12,094	6,326	15,260	3,207	36,887
金融	金融ビジネス収入	201,638	184,099	220,096	266,062	871,895
	営業利益	28,696	24,478	32,590	45,657	131,421
その他	売上高	114,794	124,506	149,550	141,493	530,343
	営業利益	△14,981	△8,187	△7,655	△23,259	△54,082
全社・セグメント間取引消去	売上高	△111,284	△157,926	△127,705	△111,306	△508,220
	営業利益	△12,389	2,575	△5,893	△29,727	△45,434
連結	売上高	1,494,921	1,574,989	1,822,876	1,600,426	6,493,212
	営業利益	27,500	△1,635	△91,728	△1,412	△67,275

※ 映画、音楽、金融及び連結については変更ありません

FY11 主要製品部門別売上高内訳 (修正再表示・セグメント間取引を除く)

(百万円)

		FY11				
		1Q	2Q	3Q	4Q	FY
IP&S	デジタルイメージング・プロダクツ	128,870	141,432	116,619	102,605	489,526
	プロフェッショナル・ソリューション	48,036	73,437	69,187	66,212	256,871
	その他	2,230	2,460	2,596	2,941	10,228
	合計	179,136	217,329	188,402	171,758	756,625
ゲーム	ゲーム	115,433	140,863	275,294	148,309	679,899
MP&C	モバイル・コミュニケーション*	-	-	-	77,732*	77,732*
	パーソナル・モバイルプロダクツ	121,303	140,091	162,392	115,030	538,816
	その他	1,302	1,504	1,517	1,544	5,867
	合計	122,605	141,595	163,909	194,306	622,415
HE&S	テレビ	241,736	214,038	238,194	146,391	840,359
	オーディオ・ビデオ	97,350	98,341	154,745	83,364	433,800
	その他	1,961	2,279	1,323	3,006	8,569
	合計	341,047	314,658	394,262	232,761	1,282,728
デバイス	半導体	91,119	102,849	90,102	93,107	377,177
	コンポーネント	76,310	77,213	75,225	67,074	295,822
	その他	884	1,297	392	1,636	4,209
	合計	168,313	181,359	165,719	161,817	677,208

*2011年度第4四半期および2011年度のモバイル・コミュニケーションの売上高は、2012年2月16日のソニーモバイルの100%子会社化以降、2012年3月31日までの売上高です

Sony Corporation Investor Relations 20

トピックス

発表日	トピックス	備考
2012年9月28日 2012年12月21日	オリンパスと業務提携契約及び資本提携契約を締結 1) 業務提携契約 ・ 医療事業合併会社の設立 ・ カメラ事業の競争力強化を目的とした取引、協業について検討 2) 資本提携契約 ・ オリンパス普通株式の第三者割当増資を引き受け	1) 業務提携契約 ・ 2013年4月1日までに合弁会社の設立を見込む 2) 資本提携契約 ・ 2012年10月～2013年2月で2回に分けて払込 ・ 払込総額 約500億円 ・ 2012年10月 そのうち約190億円払込完了
2012年10月19日	本社および国内のエレクトロニクス事業の構造改革を加速 一部の製造拠点の再編と人員削減を含む新たな施策を発表	早期退職支援プログラム ・ ソニー株式会社及びソニーイーエムシーエス株式会社など ・ 主要な国内エレクトロニクス系連結子会社対象 ・ 2012年度内に合計約2,000名の人員減を見込む 製造拠点の統廃合 ・ 2013年3月末をもって美濃加茂サイトは収束
2012年11月14日	2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を発表 実行中の成長戦略の迅速かつ確実な遂行を、資金調達源の多様化や 長期安定資金の確保といった堅実な財務戦略により強力にサポート	2012年11月30日社債の払込及び発行 ・ 発行総額 1500億円 ・ 満期償還期日 2017年11月30日 ・ 転換価額 957円
2012年12月4日	ソネットエンタテインメントを完全子会社とする株式交換契約を締結 親子上場関係の解消とコア事業の強化を目指す	2013年1月1日完全子会社化
2013年1月17日 (米国東部時間)	ニューヨークのSony Corporation of America本社ビルを売却する契約を締結 キャッシュインとキャッシュアウトのバランスを見ながら、投資の厳選、 資産の売却、在庫管理を含めた運転資金のコントロール強化により、 キャッシュ・フローの改善に努めており、これらの施策の一環として行われるもの	2013年3月中に売却完了予定 ・ 売却価額11億米ドル ・ 約7億7,000万米ドルの現金を受領し、 約6億8,500万米ドルの売却益を営業利益に計上する見込み

Sony Corporation Investor Relations 21

将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

(1)ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3)激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5)市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6)ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7)ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8)ソニーが製品品質を維持できること、(9)ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果(最近のSony Ericsson Mobile Communications ABの買収など)、(10)ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11)係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果、(12)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、(13)(市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響、及び(14)東日本大震災とそれにとまなう原発事故やタイの洪水を含む、大規模な災害などに関するリスクなどです。ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。